



労働経済学

神代 和欣

(横浜国立大学名誉教授)

はじめに

労働経済学は、わが国においては、古くは福田徳三に端を発するが、今日においては、主として英米流のミクロ経済学およびマクロ経済学を労働市場の分析に適用し、あわせて法制度・労働組合など労働市場を取り巻く外生的与件と労働需給との相互作用をも考究する応用経済学の一分野になっている。

その中心的なテーマは労働の需要と供給の変動メカニズムを理論的・実証的に研究し、あわせて政府の労働政策の政策的妥当性ならびに効果を測定し、評価することにある。また、個別企業の人事・労務政策に関しても、経済学の視点からマンパワーの効率的かつ公正な充用のありかたを考究するものである。ただし、本号の他の関連項目との重複はできるだけ避ける。なお、わが国の労働市場研究においては、歴史的に統計学およびマルクス経済学との関係が複雑に絡んでいるので、本稿ではこれらの歴史的諸事情をも考慮に入れる。

I 前史

わが国では、近代経済学に基づく「労働経済学」はほとんど第二次大戦後の産物であるが、源流としてはいくつかの系譜がある。すなわち、①福田徳三～中山伊知郎の系譜、②福田徳三～小泉信三～藤林敬三・寺尾琢磨～辻村江太郎・小尾恵一郎・尾崎巖の系譜、③東畑精一～大川一司～梅村又次の系譜、④高田保馬～安井琢磨・熊谷尚夫の系譜がそれである。このほかに、⑤高野岩三郎～大内兵衛～有沢広巳の系譜、⑥(河合栄治郎)・大河内一男・隅谷三喜男・氏原正治郎の系譜から出た人々の研究も無視できない。

わが国で「労働経済論」と題する書物を初めて著したのは、福田徳三(1874～1930)であろう。彼は、ミュンヘン大学留学中に恩師ルヨ・ブレンターノ「労働賃銀、労働時間の労働工期に於ける関係を論ず」(1893)を訳出し、それに自らの解説を付してブレンターノ・福田徳三合著『労働経済論』(同文館、1900；福田徳三『経済学全集』5下、同文館、1926年に再録)として出版した。ここで、ブレンターノは、

後発工業国であるドイツの低賃金をイギリス並みに高めることが可能かどうかを「労働条件と生産力との関係」として論じた。福田はそれが日本にも当てはまるかどうかを問いかけたのである。

福田は、明治38(1905)年から大正7(1918)年までの間、慶應義塾大学に移って、そこで小泉信三らを育てた。そこからやがて寺尾琢磨(1899～1984)や藤林敬三(1900～1962)が生まれ、その門下に一群の優れた労働経済学者を輩出した。

福田と並んでいま一人わが国経済学の開祖となった高野岩三郎(1871～1949)は、大正8(1919)年に東京帝国大学法科大学から経済学部を独立させたが、その年の秋、第1回国際労働会議の官選労働代表問題で東大教授の職を辞し、大原社会問題研究所を主宰した。彼は大原社研で、門下生を用いて『統計学古典選集』(全12冊)やシドニー&ベアトリス・ウェップ『産業民主制論』(同人社、1927)を訳出した。

東京商大で福田の後を継いだのは中山伊知郎(1898～1980)である。他方、東大で高野の後、統計学講座を引き継いだのは有沢広巳(1896～1988)である。この両者の密接な協力関係は戦前にさかのぼるが(有沢[1989]①130, 164, 192-193, ③68)、それが戦後労働経済学の発展にとって大きな役割を果たした。中山は昭和22(1947)年に統計研究会を設立、昭和27(1952)年度には労働統計研究部会、昭和39(1964)年度には労働市場研究委員会を発足させ、有沢以下高野門下の統計学者・労農派マルクス経済学者や前記の一橋大学、慶應義塾大学の人々および経済企画庁、労働省などの官庁エコノミストとの交流を深めた。

わが国で、戦前に近代労働経済学と直結する仕事をしていたのは、高田保馬(1883～1972)であろう。彼は、『勢力説論集』(日本評論社、1941)のなかで、P. H. ダグラス *The Theory of Wages* (1934)の生産関数論や労働供給理論の実証研究、さらにケインズ『一般理論』(1936)をいち早く紹介しただけでなく、これらの理論を批判し、労働供給曲線の決定には、労働者の勢力の影響があることを主張した。

II 近代労働経済学的发展

第二次大戦後、わが国の労働経済学は、英米から新しいミクロ、マクロの経済学を取り入れ、また新たに開始された『労働力調査』（昭和21年9月開始、昭和25年4月から指定統計に）や『家計調査』（昭和21年7月開始の『消費者価格調査』から発展、26年11月から『消費実態調査』に改正、28年4月から『家計調査』に）、『賃金構造基本統計調査』（昭和23年『個人別賃金調査』以降改正を重ね、昭和33年4月開始）などの官庁統計の分析を手掛かりとしながら、たんなる輸入の域を超えて発展を遂げた。とくに注目されるのは、コンピュータの発達に伴う計量的実証分析手法の飛躍的發展である。

内容的にみると、大きな5つの節目が見られる。第一は、労働供給の実証分析である。これは戦後農村に滞留していた過剰人口が昭和28年頃から急激に流出をはじめたことに対応している。そこから地域間労働移動、転職と失業の研究へと進んだ。第二は、労働運動の急激な発展に伴って、労働組合のミクロおよびマクロの経済に及ぼす影響の分析である。第三は1960年代に登場した人的資本理論や内部労働市場論の影響である。第四は、変動相場制への移行と石油危機、対外直接投資の発展などによって触発された雇用調整、失業構造の分析である。第五は、アメリカにおける公民権運動や、国内におけるパートタイマー、女性労働者、外国人労働者、非正規労働者の増加に伴って生まれた「差別の経済学」である。以下、限られたスペースの中で主な研究の跡を概観することしよう。

1 労働供給、労働移動の研究

ダグラス＝有沢の法則 周知のように、ケインズは『一般理論』の冒頭で古典派雇用理論の第二公準を否定し、実質賃金に対する右上がりの労働供給曲線を切り捨てたまま放置した。また、ヒックス『賃銀の理論』（原著1931：内田忠寿訳、東洋経済新報社、1952；原著第2版、1963：『賃金の理論』同社、1965）は、労働供給をもっぱら労働者個人の賃金率への反応、能率への影響として論じていた。労働供給曲線は、本当はどのような形をしているのか、また労働供給の主体は何なのかは、不分明なままであった。この問題を正面から取り上げたのは小尾恵一郎「労働の供給について——経験的事実と理論の再考」（『経済研究』8-3、1957.7）および尾崎巖「所得—余暇撰好場の測定（一）」（『三田学会雑誌』51-7、1958）その他の論稿であった。

小尾は、ダグラス『賃金理論』（原著1934；辻村江

太郎・続幸子訳、日本労働研究機構、2000）がアメリカの41都市について見出した労働力率と賃金水準との関係（成人男子と24歳未満女子の労働率は賃金水準と有意な相関関係を持たず、未成年男子と高齢男子および15歳以下女子と25歳以上女子では有意な負の相関関係を示すこと）から、「労働供給の主体が家計であるという命題」を導き、家計核と非核構成員とでは労働供給行動が異なることを重視した。また、わが国においても、家計調査資料（1954年9月）で同様の傾向が見出されることから、この命題を「労働供給理論の出発点」とした。小尾は、労働供給量（労働時間）の決定において、雇い主の「指定労働時間」の果たす役割を重視した。

他方、尾崎巖 [1958] は、限界効用測定の新手法に関する R. Frisch の論稿 [1932] に基づいて同じ家計調査の特別集計資料を分析し、それを説明しうる所得・余暇選好理論を展開した。実は、この両者が用いた家計調査データに最初に着目したのは、有沢広巳「賃金構造と経済構造——低賃金の意義と背景」（中山伊知郎編『賃金基本調査』（東洋経済新報社、1956）であった。有沢は、また同時期に「二重構造論」を提起し、論争を呼んだ（尾高 [1984]）。

辻村江太郎・佐々木孝男・中村厚史『景気変動と就業構造』（経済企画庁経済研究所シリーズ第2号、1959）は、この家計の核所得の稼得者たる世帯主と世帯員の労働供給行動の関係を、「ダグラス＝有沢の法則」として定式化した。小尾理論の全体像は、上記の家計の労働供給理論のほか自営業（内職）と雇用就業との関係、および賃金格差と労働需給の順位均衡に関する論稿をまとめた遺稿集、小尾恵一郎・宮内環『労働市場の順位均衡』（東洋経済新報社、1998）で詳細に展開されている。

ダグラス＝有沢法則のもつ労働政策的意義は、辻村江太郎「労働法と経済学」（季刊『現代経済』6、1972.9：56-77）や『経済政策論』（筑摩書房・経済学全集17、1977）でわかりやすく説明された。右下がりの労働供給曲線が労働需要曲線を下からよぎるような市場状態のもとでは、最低賃金や最長労働時間について一定の法的規制を加えないと、賃金低下・長時間労働への発散が続くので、労働保護立法が必要になる。この説明によって、従来、もっぱら大河内一男の社会政策論（労働保護立法をもって「生産要素としての労働力の保全・培養」のための政策とする）によって説明されていた労働保護立法の経済的合理性が、はじめてミクロ経済学的に明快に説明された。

労働移動の実証的研究 労働市場の近代経済学的な

実証研究を推進したもう一つの流れは、東大農学部
の東畑精一（1899～1983）と一橋大学経済研究所に拠
った大川一司（1908～1993）、梅村又次（1921～2006）
などである。これらの人々は農業経済学の出身で、東
畑は「全部雇用」（「農業人口の今日と明日」有沢・宇
野・向坂編『世界経済と日本経済』1956所収）、大川
は「過剰就業」（大川編『過剰就業と日本農業』春秋社、
1960）の観点からわが国の労働力の供給構造に着目し
た。

大川〔1960：18〕は、「過剰就業」を「一つの産業
における労働の限界生産力が、他の部門における労働
の限界生産力に比べて恒常的に低位であるとき、その
産業は過剰就業（over-employment）の状態にある」
と定義している。工業など労働の限界生産力が高い外
部の労働需要が増えれば、農業の過剰労働力は流出す
るわけである。

農民の流出と労働移動の問題を、明治以降の人口・
雇用統計と戦後の『労働力調査』等をつなげて本格的
に分析し、実証的な労働供給理論を展開したのは、梅
村又次の三部作『賃金・雇用・農業』（大明堂、
1961）、『戦後日本の労働力』（岩波書店、1964）、『労
働力の構造と雇用問題』（岩波書店、1971）である。
梅村〔1971：20〕は、労働力率の変動を説明する追加
労働力説と限界労働力説とを統合した労働供給関数を
定式化した。これらの研究も、労働供給理論をダグラス、
ロング、クズネッツ、ポイチンスキー、ロビンソン
などの研究を手掛かりにして発展させたものであり、
前述の慶應グループの理論的研究と合わせて、今日に
至る豊富な計量経済学的労働市場分析の基礎を築
いたものといえよう。

これらの研究を基礎にして、その後、西川俊作『地
域間労働移動と労働市場』（有斐閣、1966）が生み出
された。西川は、明治期の紡績労働者の労働移動に関
する藤林敬三の研究を継承し、また戦後のアメリカ制
度学派（ダンロップ、C.カーなど）の限界生産力説
批判（賃金格差は必ずしも労働需給の調整機能を持た
ない）などをも検討したうえで、昭和戦前期における
繊維女子労働の地域間移動の構造の統計的解明を試
みた。そのために彼が考案した「応募方程式」の計測
結果は必ずしも良くなかったが、彼はそこからかえ
って労働移動における距離効果（心理的、社会的、文
化的な要因）の重要性を汲み取っている。

この時期にいま一つ注目すべきは、南亮進『日本経
済の転換点：労働の過剰から不足へ』（創文社、1970）
と平恒次 *Economic Development and the Labor
Market in Japan*（1970）との論争であろう。南は日

本の労働市場は昭和30年代の半ば頃に古典的な「無
制限労働供給」の段階から新古典派的な「制限的労働
供給」の段階への「転換点」を通過したとする。これ
に対して、平は日本では無制限労働供給の段階は一度
も存在したことはない、と主張した。

佐野陽子・井関利明・石田英夫編著『労働移動の研
究——就業選択の行動科学』（総合労働研究所、1978）
は、「労働移動と就業選択の行動基準」に関する内外
の克明な文献サーベイ（労働市場情報との関係、ジョ
ブ・サーチの経済理論も含む）を踏まえて、新古典派
理論の限界を確認する。賃金格差は労働移動において
本当に重要な役割を果たしているのか。景気変動や移
動に対する制度的な障壁（前任権制度、企業内福利厚
生施設、内部昇進制、不明瞭な採用基準など）の影響
はどの程度なのか。本書は、長野市の実態調査に基づ
いて、移動と情報、転職のコスト、複合満足度、年齢
などを加味して労働者の「移動性向」（実際の移動行
動ではない）を判別するという「行動科学的分析」（経
済分析が一定と仮定した「ブラック・ボックス」の中
味の分析）を行った。

その後の代表的研究としては、樋口美雄『日本経済
と就業行動』（東洋経済新報社、1991）、清家篤『高
齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』（東洋
経済新報社、1993）がある。樋口は、就業者の転職行
動や女性の労働市場参加の問題に焦点をあて、男と女
では、その就業行動に大きな違いがあることを横断面
資料と時系列資料、日欧米の国際比較などを通じて克
明に分析している。きわめて多くの発見があるが、最
も印象的なのは次の二点である。①男子に関しては、
日本の賃金に対する勤続年数の効果は30歳以降に強
くなるが、これは継続的な新技術の導入のために企業
内の教育訓練を重視する傾向があるからである。この
ため壮年期の定着率は高く、高齢期の定着率は低く
なり、平均すると欧米と勤続年数に大差がなくなる。
②女子労働に関しては「近年、ダグラス＝有沢法則と
よばれる世帯主所得と妻の労働力率のあいだの負の
関係は、労働力率全体で見ると弱まってきている。事
実、すでに就業してしまった人が継続就業するかの
選択においては、世帯主所得の影響はあまり見られ
ない。だが、その一方でこれから就業するかどうか
の選択等においては、依然として世帯主所得は強い影
響を持っていることが確認される」（18）と述べて
いる。失業率の変動には、たんに需要要因だけではなく、
こうした就業行動の違いが「失業化率」（1年前に就
業していた者が失業者になる可能性）の変化を通して
影響している、という。

清家は、1980年代の厚生年金の在職老齢年金制度が高齢者の就業意欲を喪失させていることを実証し、その後の制度改革を促した。清家・山田篤裕『高齢者就業の経済学』（日本経済新聞社、2004）はその続編である。

2 労働組合のインパクトに関する研究

戦後、わが国では労働運動が本格的に発展し、一時は体制選択の問題をも絡めて、大きな社会的経済的影響を与えた。わが国の「企業別労働組合」とはそもそも何者なのかに関して、大河内学派は貴重な実態調査を行ったが、本稿の主題ではないのでここでは省く。

ウェッブは『産業民主制論』のなかで、労働組合による標準賃金率、標準労働日などの共通規則は、最低賃金制とともに、寄生的産業を淘汰し、国民経済の効率を向上させると信じていた（高野訳、857-988）。マーシャルは、そのような効果を否定しなかったが、極端な縄張り規制などには否定的であった（『経済学原理』（馬場啓之助訳、IV266-274）。

労働組合の目的は、団体交渉、争議行為などの集団行動の圧力によって、労働供給関数を左上に押し上げるか、少なくとも賃金低下を食い止めようとするところにある。それが実際にどの程度まで成功するかは、労働需要曲線の位置（需要の大小＝景気動向）およびその形状による。労働需要が非弾力的なほど、労働組合の交渉力は強くなる（派生需要の弾力性に関するマーシャルの4条件：馬場訳Ⅲ.82）。

D.M. ライト編『労働組合と現代経済学』（内田忠寿訳、巖松堂出版、1957；原著、*The Impact of the Union*, 1951）は、労働組合運動が現代経済に与える衝撃を近代経済学の立場から究明した最初の包括的な分析である。フランク・H・ナイト、D. M. ライト、ポール・A・サムエルズら当時の著名な経済学者8人が執筆しているが、その編者による総括的結論（内田 [1957] 299-300）は、あたかもその後の先進諸国における労働組合運動の衰退を予言したかの如くである。筆者は、本書の意義を高く評価した（神代『現代経済学と労使関係』1979；神代 [1983] に再録）。

労働組合は実際、どのくらい賃金水準を押し上げる力があるのか。H. G. Lewis, *Unionism and Relative Wages in the United States: An Empirical Inquiry* (1973) は、労働組合の経済効果は、平均して約10～15%の範囲と結論している。Albert Rees, *Economics of Trade Union* (1962) は、この程度の押し上げはGNPの0.3%以下であり、民主主義の代償として高すぎるものではないという。他方、Albert Hirschman『組織社会の論理構造：退出・告発・ロイヤルティ』（三

浦隆之訳、ミネルヴァ書房、1975）や、それを労働経済の領域に適用したフリーマン&メドフ「労働組合の二つの顔」（桑原靖夫訳『日本労働協会雑誌』270, 1971.9）、同、*What Do Unions Do?*（原著1986；島田晴雄・岸智子訳『労働組合の活路』日本生産性本部、1987）は、労働組合の「発言」が、労働者の不満を解消し、結果として労働生産性を向上させる効果があることを強調している。

佐野陽子「現代経済機構における労働組合」（『三田学会雑誌』51-6, 1958.4；52-3, 1959.1）は、石炭鉱業の規模別生産性格差の基礎の上に組合運動の圧力が加わって企業規模別の賃金格差が拡大したのではないかと推論している。しかし、彼女は『賃金と雇用の経済学』（中央経済社、1981：50）では、日本の労働組合の一般的な賃金水準に及ぼす効果は「今のところ決め手がないといわざるを得ない」と述べている。

昭和30年代に春闘が発展すると、鉄鋼業や私鉄など寡占的産業のパターンセッターの賃上げが他産業に波及する構造が注目された。小池和男『日本の賃金交渉』（東京大学出版会、1962）はその先駆的研究である。大河内一男編『産業別賃金決定の機構』（日本労働協会、1965）はそれを追認した。佐野陽子は、フィリップス曲線のアイデアを日本に適用して賃金関数を計測し、労使の賃金交渉にも大きな影響を与えた。その研究は『賃金決定の計量分析』（東洋経済新報社、1970）、佐野・小池和男・石田英夫『賃金交渉の行動科学』（東洋経済新報社、1969）に結実している。彼女は、パターンセッターの相場波及には、全産業平均利益水準が大きく影響していることを立証した。

昭和30年代の末になると、わが国は高度経済成長の中で人手不足が目立ち始め、しだいにインフレが加速した。すでに英米では賃金・物価の悪循環が問題となり、労働組合の交渉力をマクロ経済的に許容できる範囲に抑制しようとして、所得政策を採用した。わが国でも、昭和42年7月には経済審議会に熊谷尚夫を長とする研究委員会が設置され、その報告書が出された（経済審議会『物価安定と所得政策』1968.9）。さらに、1972年5月には隅谷委員会、1975年7月には馬場委員会が報告書を出したが、金属労協の経済整合性路線により賃上げが自主的に抑制されたので、所得政策は実施されずに終わった。

小野旭『戦後日本の賃金決定』（東洋経済新報社、1973）は、賃金変化率が労働需給、消費者物価、支払い能力のほかにも労働組合の交渉力（労働争議の圧力）の影響を受けていることを立証した。筆者も、『日本の賃金決定機構』（日本評論社、1973）で、わが国

の賃金水準決定において公共部門の果たす役割を強調した。また、変動相場制と二度の石油危機、円高の時期に主要企業の賃上げ率が、交易条件や労使関係配慮の影響を受けていることを示した（神代「第二次石油危機下の賃金決定——賃金関数の再検討」『日本労働協会雑誌』254, 1980.5；「円高デフレの賃上げへの影響」同誌326, 1986.8）。

3 人的資本理論、内部労働市場論の登場とその応用

人的資本理論 1960年代から70年代にかけて、アメリカから輸入された新しい学問分野がT. W. シュルツ「人的資本投資」(AER1961.3) およびG. ベッカー『人的資本理論』(原著初版1964；2版1975, 佐野陽子訳, 東洋経済新報社, 1976)である。島田晴雄『労働経済学のフロンティア』(総合労働研究所, 1977: 49)は、「1960年[代]の半ばを境に、アメリカ労働経済学は一変した。労働市場分析の理論における革命ともいふべき急激な変革が、人的資本理論の応用によって惹起されたのである。」と述べている。島田は、人的資本理論を生み出した背景として、デニソンの経済成長の源泉分析（経済成長の相当部分が労働者の平均教育水準の上昇による）と、1962年のマンパワー開発・訓練法、1964年の公民権法等の制定をあげている。

人的資本理論は、戦後アメリカの制度派経済学者が労働移動の実態調査から新古典派理論の非現実性を批判したのに対して、新古典派労働需要理論に企業の職場教育・訓練投資のメカニズムを加味することにより、限界生産力説を拡張してその有効性を再確認した。それは、また家計の長期労働供給の理論（学校教育への投資理論）としても有効であり、わが国の家計の教育投資の内部収益率が数多く計測された。

人的資本理論の展開に対して、70年代に入ると、ラディカル派の「社会階層論」、制度学派からの「二重労働市場論」、伝統的な理論経済学者からは「選り抜き理論」や「シグナリング理論」が現れた（村松久良光「人的資本理論と労働市場」『季刊現代経済』28, 1977）。シグナリング理論については、大橋勇雄「不完全情報下における社会的選抜機構」（同前）がわかりやすい。

内部労働市場論とその応用 人的資本理論が限界生産力説の発展であったのに対して、クラーク・カーの戦後論文集『労働市場と賃金決定——労働市場の分断化他』（1977；なお本書の意義については佐野陽子[1978]参照）や、P. B. ドーリンジャー、M. J. ピオレ『内部労働市場とマンパワー分析』（原著1971；白

木三秀監訳、早稲田大学出版部、2007）は、企業内の諸規則（就業規則、労働協約、慣行など）による昇進、昇格、昇給などのメカニズムの実態を理論化し、新古典派理論批判としての意味をもった。

わが国で内部労働市場論の持つ意味に逸早く注目し、それを職場の技能形成の実証研究に積極的に応用したのは小池和男であろう。小池「内部労働市場と経営参加」（『季刊現代経済』28, 1977）は、わが国大企業の従業員の処遇は西欧のホワイトカラーのそれと似ており、「深められた内部労働市場」と呼ぶべきもので、その物的基盤がアメリカで議論されてきた内部労働市場論なのだ、と述べている。そこでは「力」と人材の配分が行われるが、日本では「労働者のみならず、経営者もまた企業内で養成され調達される」。他方、アメリカでは「力」の配分が職長以上には及ばない。小池は『職場の労働組合と参加』（東洋経済新報社, 1977）、『中小企業の熟練』（同文館, 1981）、『人材形成の国際比較』（猪木武徳と共著：東洋経済新報社, 1987）、『仕事の経済学』（東洋経済新報社, 1991）など一連の著作によって、わが国の内部労働市場における知的熟練形成の重要性を強調し、国際比較を進めた。

4 雇用調整、失業に関する研究

第一次石油危機の後、わが国では久しぶりに本格的な雇用調整が始まった。篠塚英子・石原恵美子「オイル・ショック以降の雇用調整」日本経済研究センター『日本経済研究』6, 1977: のち篠塚『日本の雇用調整』東洋経済新報社, 1989所収）は、日本と英米独仏の製造業の雇用調整速度を比べてみると、マンアワー・ベースでは各国間に大差はないが、人員ベースではアメリカの雇用調整速度が際立って早いことを見出した。

小池編著『現代の失業』（同文館, 1984）では、猪木武徳、橋本俊詔、富田安信、村松久良光、中村二郎などが国際比較を踏まえて70年代以降の失業率の上昇を自然失業率、UV分析、公共職安の役割、失業保険が失業期間に与える影響、マクロ有効需要政策の効果低下などの視点から意欲的に検討している。水野朝夫『日本の失業行動』（中央大学出版部, 1992）もUV分析やレーバー・フロー分析を紹介し、それらを日本の労働市場の分析に適用している。

バブル経済崩壊後、日本の雇用システムの有効性が問われた。猪木武徳・樋口美雄編『日本の雇用システムと労働市場』（日本経済新聞社, 1995）は、労働経済学コンファレンスの成果として、長期雇用システム、雇用調整、賃金伸縮性、福利厚生、労働時間と効率、均等法、退職金・企業年金、外国人労働者など広

範な問題を再検討している。

対外直接投資の増加によって、国内の産業空洞化が懸念されるようになると企業の盛衰による雇用の喪失・創出を総合的にとらえる分析が必要になった。玄田有史『ジョブ・クリエイション』（日本経済新聞社、2004）は、労働省『雇用動向調査』の事業所票・個票データを用いてそれを行った。

5 差別の経済学

アメリカでは、1964年の公民権法制定以来、雇用における人種差別の禁止が進み、それが、性差別、年齢差別にまで及ぶようになった。人種差別に関する経済学上の最初の本格的業績は、G.ベッカー『差別の経済学』（1957）である。差別の経済学の系譜に関しては桑原靖夫「差別の経済分析」（『日本労働協会雑誌』235、236：1978.10&11）が詳細な紹介とレビューを行っている。桑原はさらに「性差別経済理論の展望」（『季刊現代経済』38：1980春）で、性差別理論の展開を紹介し、実証、政策への課題を示している。

性差別に関しては古郡頼子「男女差別の経済分析」（『季刊現代経済』38：1980春）がアメリカの性差別の経済理論を紹介し、わが国の性差別の実態に関して研究上、政策上の提言を行っている。非正規労働者に関しては、このほかに中馬宏之・中村二郎「女子パート労働賃金の決定要因——ヘドニックアプローチ」（『日本労働協会雑誌』369：1990.7）、古郡頼子『非正規労働の経済分析』（東洋経済新報社、1997）、玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安』（中央公論新社、2001）、大沢真知子、スーザン・ハウスマン編著、大沢監訳『働き方の未来：非典型労働の日米欧比較』（日本労働研究機構、2003）、玄田・曲沼美恵『ニート』（幻冬舎、2004）など数多い。大森義明「ワーク・ライフ・バランスに関する社会学的研究とその課題」（『日本労働研究雑誌』599：2010.6）は、家計内の個人が異なる効用関数をもつというコレクティブモデルを仮定

し、個人レベルのワーク・ライフ・コンフリクトが生じる可能性を論じている。

外国人労働者に関しては、労働省が最初に行った外国人労働者問題研究会の報告書（1988.3）に関して、座長の小池和男「雇用許可制提唱の趣旨」（『ジュリスト』909：1988.6.1）が当時の問題状況と政策判断を説明している。入管法改正当時の状況については、桑原靖夫『国境を越える労働者』（岩波書店、1991）がよい。外国人労働者問題の経済理論的分析は大橋勇雄「労働市場の構造と外国人労働者の流入」（前掲猪木・樋口[1995]所収）を見られたい。

なお、1980年代以降の職業安定法改正、労働者派遣法の制定・改正をめぐる論争については「労働法」の項を参照されたい。そのほか、紙面の制約と勉強不足から、所得分配、所得格差など触れるべくして触れられなかった分野や労作も少なくない。関係者のご寛恕を乞うほかない。

参考文献

- 『有沢広巳の昭和史』（同編纂委員会、①学問と思想と人間と、②歴史の中に生きる、③回想、東京大学出版会、1989）
- 大内兵衛（1960）『経済学五十年』東京大学出版会。
- 尾高煌之助（1984）『労働市場分析』岩波書店。
- 神代和欣（1978）「労働経済学の日本の展開」季刊『労働法』別冊2、総合労働研究所。
- （1983）『日本の労使関係』有斐閣。
- 西川俊作編（1971）『労働市場』日本経済新聞社。
- 早坂忠（1978）「日本経済学史における高田保馬」美濃口武雄・早坂忠編『近代経済学と日本』日本経済新聞社。
- 福田徳三先生記念会（1960）『福田徳三先生の追憶』中央公論社。
- 佐野陽子（1978）書評「クラーク・カー著『労働市場と賃金決定』」『日本労働協会雑誌』No.235。

こうしる・かずよし 横浜国立大学名誉教授。最近の主な著作に「公務員の労働基本権『復活』をめぐる」『人事院月報』No.745、2011年9月。労働経済学・労使関係論専攻。